

保育士、幼稚園教諭の採用・定着でお悩みの
理事長・園長様へ

企業主導型保育所 企業主導型保育所

の開設で

保育士76名の応募
26名採用した秘訣



社会福祉法人永寿荘 学校法人永嶋学院
副理事長 永嶋 正史氏

2017年4月に幼稚園から認定こども園に移行
同時期に企業主導型保育事業を開始
必要新規採用職員数30名・・・

企業主導型保育所の開設により職員の大規模採用を実現！

必見！特別成功レポート

保育園・こども園向け企業主導型保育事業開設セミナー

明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

株式会社 船井総合研究所
〒541-0041
大阪市中央区北浜4-4-10
船井総研 大阪本社ビル

TEL: 0120-964-000
(平日9:30~17:30)
申し込みに関するお問い合わせ: 時田
内容に関するお問合せ: 伊藤(沙)

FAX: 0120-964-111
(24時間対応)

お問い合わせNo. S029284

成功事例

企業主導型保育所を開設したことにより 採用活動開始から5ヶ月で 応募総数76名を集められたワケとは？

現在私たちは、今年度認定こども園へ移行した園も含めると、認定こども園を1園、認可保育園を2園、事業所内保育所を1園、そして、今回開園した企業主導型保育園を1園、合計5園運営しています。また、介護施設も運営しており、こちらは合計13施設の運営となります。



採用活動には以前より力を入れていましたが、今回の認定こども園への移行にあたり、30名ほどの採用が必要となりました。

当法人で運営している事業所内保育所はすでにいっぱい、職員採用もかなり力を入れているものの、やはり**普通にやっても集まらない、集まっても質の高い職員の採用が難しい**と考え、今回企業主導型保育所を開設しようと考えたのです。

過去の経験から採用手法を確立、企業主導型保育所開設を決意

年度	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)
名簿数	69名	173名	177名
園見学	23名	37名	30名
試験面接	10名	17名	16名
内定	6名	14名	10名
入職	6名	9名	8名

毎年上がり続けていた新卒採用の数字

左図をご覧くださいと良いかと思いますが、2013年～2014年の新卒採用の結果は満足のいくものでした。学生との接点を積極的に増やした結果、名簿数が急増したことを今でも覚えています。

名簿数の増加により、次の誘導先である園見学会への誘導も増え、結果的に目標の入職数を確保することが出来たのです。

しかし、**2016年新卒採用は内定者が4名という結果**となってしまったのです。さらに中途も来なかったため、**紹介会社に頼るという結果**となりました。もちろん、上記のような2013年・2014年の新卒採用結果に至るまで、様々な取り組みを行って、実を結んだのは言うまでもありません。毎年採用手法についてはブラッシュアップしていく必要があると感じており、そのまま同じ手法を繰り返しても次の年にはつながらないことは重々承知でした。

当法人では公設民営の保育園が1カ所あるのですが、その際の職員採用でも苦労したことがあり、過去を振り返れば全てがスムーズにいった、という記憶はありません。しかし、その苦い経験も踏まえて、今回、国の政策を活用して新たな採用手法に取り組むことにしました。企業主導型保育事業は、**働く職員の幸せを願うためには必須**であり、また、**今まで働けなかった層の優秀な保育士の方と出会うことができる**と信じていたため、今回開園に至りました。その具体的な流れとは・・・

地域型保育給付の事業所内保育と企業主導型保育所の違いとは？

元々、こども園にする際に必ず職員のための施設はつくるべきだと考えていましたので、その分のスペースを確保していました。

本当はこの企業主導型保育所ではなく、**地域型保育給付の事業所内保育所を想定していた**のですが、準備を進める際に新たな企業主導型保育事業が始まるというニュースを知り、すぐに方向転換をしました。（2016年6月時点）

とにかく、**地域型給付の事業所内保育所を活用しようとした際には、そのものの進みが遅かった**ということが最大の悩みでした・・・。



自治体にはこども園への移行の際に事業所内保育所を事前につくることは伝えていましたが、様々な調整や書類の整備を含め、**正直思うよう**

に進んでいなかったのが当時の状態でした。

そんな中、企業主導型保育事業というものが内閣府主導でスタートするというニュースを知り、これはやってみるしかないと考えたのです。

企業主導型保育所を開設したことにより採用活動開始から5ヶ月で応募総数76名を集められたワケとは？

実際に申請を行ってみると、当時は事業開始当初ということもあり、**地域型給付の事業所内保育所よりも申請や審査も含め、スムーズに進んだ**という印象があります。今はもちろん我々が申請したときとはまた変わっているようなので分かりませんが、当時は普段自治体との調整を図って進めている我々にとっては、思いの外スムーズに進んでいる、という記憶があります。そのため、**企業主導型保育事業で申請**し、現在の開園へとつながっています。

自治体の事業所内保育所と大きく異なる点は、**きちんと要領を押さえて信頼のおける設計士さんと組んでいけば、開設スピードが断然早い**、ということです。これは、企業主導型保育事業の大きなメリットかと思います。

そして何よりも、認定こども園の職員採用＝企業主導型保育所の園児入園となるため、**運営開始初月より稼働率70%超え**となり、**短月黒字化が初月より可能**となっています。

※初年度は定員に対し13名で打ち切ったので実質は13/13で稼働率100%

企業主導型保育事業 つつじが丘ナーサリー 概要

- 定員 19名 (0歳：3名、1歳：8名、2歳：8名)
- 年齢 0-2歳
- 預けている保護者内訳：こども園勤務職員+スタッフ部門
- 職員給与：こども園と差額なし
- 保育料：内閣府想定保育料金と同額に変更

「企業主導型保育所がある」という打出しを実施した、こども園での採用結果とは？

実際に採用活動を行った結果、思った以上の効果があることに関係者全員が驚きました。

前述した通り、こども園に移行するにあたっておよそ30名は保育従事者を採用しなければ、と考えていました。



結果ですが、保育士

76名応募

26名採用

というのが今回の結果です。

今回採用したいと考えていた職種は以下の通りです。

- ・ 保育教諭（正社員） ※保育士・幼稚園教諭免許（一種もしくは二種）必須
- ・ 保育教諭（パート）
- ・ 保育補助
- ・ バス添乗員

下記は、実際に採用した職種・人数の内訳です。

	新卒	20代	30代	40代	50代	60代
正社員	6名	1名	3名	—	1名	—
パート	—	2名	9名	3名	—	1名
補助	—	—	3名	—	—	1名

さらに、私達は当初より、採用活動の終わりの時期は12月を目標とし、7月には動き始め、目標の通り**12月には採用活動は終了**していました。

もちろん、企業主導型保育所を開園したからこの成果が100%出たとは私達は考えておりません。

元々採用活動に力を入れていて、様々な取り組みを行った結果だとは思っています。例えば、一度の見学会で全員に都合を合わせて来てもらうのでは応募から次のステップに進みづらいと考えましたので、何度も見学会を実施しました。

その甲斐もあって、

- ・ **見学会参加人数：83名（5ヶ月間）**
- ・ 説明会実施回数：14回
- ・ 回あたり平均説明会参加人数：6名

という結果より、**26名の保育士を採用**することができました。

毎回の説明会には必ずお子さん連れの方がいらっしゃるほどで、私が話していても聞こえていないだろうなと思うことはしばしばありました（笑）

それでも、小さな子どもがいても働きたいんだ、というお母さんがたくさんいることがとても嬉しかったですし、力になりたい・なってほしいと感じていました。

今回の採用において、特に効果的だと感じたこと、苦戦したこと

実際に企業主導型保育所があるから安心して働ける、という求人を出した際に、効果として感じたことが明確にあります。

それは、**潜在保育士・幼稚園教諭が多くいらっしゃる**ということです。

今回採用させていただいた方の中には、**1つの園で長く経験をされて**、結婚・出産のために退職されていた方を何名もお見受けしました。

まだまだ託児所付きの園は少ないので、保育の仕事が好きだけど**どうしても退職せざるを得なかった優秀な方々**とご縁を頂けたことが良かったと思います。

また、20代・30代の若い世代の反応も良かったです。

反対に、苦戦したこともちろんあります。

企業主導型保育所を併設したことで、多くの方から問い合わせはありましたが、「保育現場で働きたい！」というよりは「子どもを預けて働ける場所を探している」という無資格未経験の方や週2日ほどの少ない日数で預けたい、といった方も多々見受けられ、（表向きに打ち出してはいませんが）出来れば正社員やフルタイムに近い方を優先に使っていただきたいという思いもありますので、求めている層とのミスマッチはありました。

■ 順調な企業主導型保育所を活用した採用・しかし求職ミスマッチが起きた

ミスマッチが起きた際の回避策について、企業主導型保育所として何か対策を取ったわけではありません。

しかし、法人で運営するグループ園であるおうぎの森保育園で一時保育事業を行っておりますので、週3日以内の方については、そちらもご案内しながら**就業日数が多く、面接をして総合的にマッチする方に優先的に利用**していただいております。

結果として、認定こども園での勤務を志望して応募された方で、グループ園であるおうぎの森保育園のパートとして就業頂いている方もいらっしゃいますので、**他園での採用も進んだ良い結果となりました。**

私たちは、元々事業所内保育所を運営していましたので、**先生が働きやすい環境を提供する**ことは必然だと考えており、**そう考えてくれる法人で働きたい**と思う保育士さんがいることも当然だと考えます。

もっと言いますと、

本来こどもに携わる保育園、幼稚園・こども園を運営しているからこそ、そこで働くお母さんやお父さんが子育ての心配をせずにしっかり働ける環境を提供しなければならないと考えています。

同じ園内に自分の子どもがいる環境は働きづらいのか…？

だからこそ、今回のように企業主導型保育所を運営し、職員が安心して子どもを預け、仕事に専念できる職場をつくっていかうと思っているのです。

前述の通り、認定こども園の中に元々事業所内保育所を併設させる予定で認定こども園を開園したため、どこの施設でもできることではないと思います。そのため、職員は子どもの側で働ける環境に魅力を感じて応募してきた人も少なからずいると感じています。

同じ園の中に自分の子どもがいることで働きづらくないのか？という質問もありますが、実際に働く職員からは

「開園数ヶ月はお母さん側が子どもに姿を見られないように気にしている姿はあったが、今はお互いそれ（そこにいること）が普通となり、普通に生活環境できている」

とのことでした。

当園では、企業主導型保育所にお子さんを預けている場合には認定こども園で働いてもらい、認定こども園に子どもがいる場合には企業主導型保育所や他の園で働いてもらうことにしています。

そのことは、働く側のお母さんとしても、求めているように感じます。

こども園でも3号認定の受入。法人内で取り合いにならないのか？！

企業主導型保育所は従業員の子どもだけでなく、地域のお子さんも預かることができる保育所です。現在こども園でも3号認定の受入れを行っているため、同じ商圈内に企業主導型保育所をつくることで、0-2歳の子どもたちが分散してしまったら・・・と考えたこともありました。しかしながら、現状はこども園は未就園児クラスに入っているお子さんでほとんどが埋まってしまうため、**企業主導型保育所とこども園ではお子さんを取り合う状況にはなっていません。**

また、現在企業主導型保育所内には地域のお子さんはいらっしやらないのですが、今後は保護者の方が求めれば、こども園に入れなくても企業主導型に入れる、というメリットも出てくると考えています。法人内での子どもを取り合い、という考え方ではなく、

地域のお子さんをより多くお預かりできる環境も、企業主導型保育所を運営することにより整備することができたという考えの方が正しいのだと思います。当法人のこども園の理念や教育保育方針に共感してくださり、企業主導型保育所に入りたいというお問い合わせもいただいています。

やはり大事ななのは、私たちのように、今まで地域ですっと園運営をしてきたからこそ**地域の皆さんが預けたいと思える保育園を開設できた**ということなのだと思います。

すでに子どもに携わっている 保育園、幼稚園、こども園だからこそ できる採用策がある！



今後益々増える！ 企業主導型保育事業の ポイントと注意点！

株式会社船井総合研究所

保育・教育支援部
保育チーム チームリーダー
マーケティングコンサルタント

伊藤 沙穂理

こんにちは！株式会社船井総合研究所の伊藤沙穂理です。

企業主導型保育事業を活用して保育士応募総数76名を集められた永寿荘様の成功事例はいかがでしたでしょうか。

潜在保育士数は2015年の厚生労働省のデータによると、おおよそ76万人と言われていています。その一方で、ここ数年の採用コストは倍増、いわゆる今まで通用していた「応募を待つ」採用ではこの1~2年は特に通用しなくなってきました。

そんな中での、今回の内閣府の所管事業である企業主導型保育事業。どのような事業であるかに触れるとともに、現状を少し整理しましたのでご覧ください。

ポイント1 近隣の競合園よりも優秀な人材を獲得できるのがチャンス！

児童育成協会より発表されている平成30年1月31日現在の企業主導型保育事業助成決定は、2,190施設、定員5万921人分となっています。その中で、社会福祉法人・学校法人が設置する企業主導型保育所は15%弱の300施設と、まだ全国的に少ないのが現状です。

近隣園と差別化をはかり、優秀な保育士・幼稚園教諭を採用するには今がチャンスだと言えます。

ポイント2 企業主導型保育事業の助成単価は認可保育園並み

例えば、1/20地域で11時間開所の企業主導型保育所を開設した場合、**0歳児の基本分単価は月あたり30万9900円**となります。

※週7日未満開所、保育士比率100%、定員6名以上12名以下の場合

その他にも様々加算はつきますが、賃借料として上記同条件の場合、年間で228万2000円の加算がつきます。

また、何といっても**整備費の補助が手厚く、総工費の75%が助成**されるこの**企業主導型保育所を活用して事業所内保育所をつくれることはチャンス**と捉えて良いでしょう。

ポイント3 新卒採用時など、ずっと保育士として働きたい優秀な保育士を採用できる

女性は自分の人生の中に、「働き続ける」というキャリアプランが男性よりも描きにくいのが実情です。保育士として働き続けたいという想いの前に、「〇歳までには結婚したい、子どもをみたい」と考えるのが普通です。特に、子どもが好きでこの職業に就いている保育士さんはなおさらこの想いは強いでしょう。その中で、結婚・出産後も自分の生活を大切にしながら、自分の好きな仕事を続けていける安心感を採用・雇用時に提示できるのは、これから入ってくる保育士にとっても、雇用する法人にとっても大きなメリットがあることは言うまでもありません。

法人としても採用コスト面以外で、一人ひとりの保育士のキャリアプランを描きやすくなるため、本体の加算を活用して評価制度等が導入しやすくなることも、長期的なメリットのひとつであると言えます。

注意

1

2018年運営開始の申請は一度限りの可能性？！

2016年6月より始まったこの企業主導型保育事業ですが、その当時は認可保育園・こども園・幼稚園の皆様が申請される、ということは現在と比較をすると少なく、徐々に増えてきた、という印象があります。現在では大分増えたものの、まだ様子を伺っている方も多いように感じています。

そんな中2018年度の申請時期は現在まだ不確定ですが、2万人分の待機児童を補うための企業主導型保育事業ということ踏まえると、申請のチャンスは二度あるかは不明です。私のご支援先でも、今回上期に想定される次の申請チャンスを狙い、すでに準備を始められています。次があるかわからない、近隣の園も検討している、という意味では、急いで決断していただく必要があります。

注意

2

ここがまずく！企業主導型保育事業申請の注意点

すでに保育園や幼稚園、こども園を運営していらっしゃる皆様がなぜ企業主導型保育所を立ち上げるにあたり、弊社に多くご相談をいただくのかが当初は理解できていませんでした。しかしながら、お話を伺って、皆様が不安に思われるポイントは下記4つに絞られることが分かりました。

1. 直接役所の方と会って念入りな準備を想定していたが、全ては電子申請。その方法が分からない。

2. 度重なる児童育成協会からの修正指示。対応方法がわからず放置→なかなか採択されない、採択が降りない可能性がある？！

3. 職員採用に困っているのに新たに企業主導型保育所専用の職員が採用できるのかが分からない。

4. 収支はどのくらい読み込めるのか？一人当たり単価や加算など既存園とは異なるものばかりで理解ができない。

前ページでお伝えした4つのポイントをご紹介します。

1. 直接役所の方と会って念入りな準備を想定していたが、全ては電子申請。その方法が分からない。

今回企業主導型保育事業というのは、認可外保育所の扱いです。「児童育成協会」というところが内閣府の所管の下、全てを担っています。通常の認可申請のように、市や県との協議ではなく、児童育成協会に対し、全ての資料を電子申請で添付、入力しなければなりません。この入力の誤りや図面の修正、お見積もりの修正等が後のポイント2. 修正の連絡 となるのですが、この対応方法に苦戦されている方が非常に多いのが現状です。

2. 度重なる児童育成協会からの修正指示。対応方法がわからず放置→なかなか採択されない、採択が降りない可能性がある？！

一度申請してしまえば完了、と思われる方も多く、申請までは気を張っているけれども終わるといったん終了・・・ではなく、企業主導型は申請後、児童育成協会より修正が何度もあるものだと思っていただいた方が良くと思います。電子申請という特性上仕方のないことだとは思いますが、ここでも内容を誰に相談したら良いのかわからず放置してしまうことも多々あるようです。しかしながら、この差し戻しへの対処スピードが遅いと、年度内の採択を逃してしまうこともケースとしてはありえるようです。協会からの修正指示にはスピーディーに対応していくことが求められます。

3. 職員採用に困っているのに新たに企業主導型保育所用の職員が採用できるのかが分からない。

企業主導型保育所の採用は、実は本園よりも集まりやすいかもしれません。しかしながら、企業主導型保育所と本園ではそれぞれどのような採用基準で採用をしていったら良いのか、処遇等をならしていく必要はあるのかという、既存園とのバランスに悩まれる方が多くいらっしゃいます。いずれにしても、採用は今までよりもしやすくなりますが、加えて数名分の職員確保に不安を感じる方が多くいらっしゃいます。

4. 収支はどのくらい読み込めるのか？一人当たり単価や加算など既存園とは異なるものばかりで理解できない。

助成金の単価や計上科目等、紙で出ているわけではないので、なかなか分かりづらいようです。また、「連携推進加算」等、既存園では聞いたことの無い加算が多く、理解が難しいというお声もあります。次ページに現行の要項の一部を抜粋します。

1日11時間開所 20/100地域 基本分単価

地域区分	定員区分	年齢区分	基本分単価(1日11時間開所、週7日未満開所の場合)			基本分単価(1日11時間開所、週7日開所の場合)		
			保育士比率 100%	保育士比率 75%	保育士比率 50%	保育士比率 100%	保育士比率 75%	保育士比率 50%
20/100 地域	6人 ～12人	4歳以上児	157,530	149,360	140,910	189,030	179,230	169,090
		3歳児	165,750	156,590	147,170	196,900	187,910	176,600
		1、2歳児	227,030	211,040	194,920	272,440	253,250	233,890
		乳児	309,900	284,280	258,680	371,890	341,130	310,420
	13人 ～19人	4歳以上児	107,940	102,220	94,570	129,520	122,650	113,480
		3歳児	116,150	109,440	100,830	139,380	131,330	120,990
		1、2歳児	177,430	163,890	148,580	212,920	196,670	178,290
		乳児	260,310	237,130	212,340	312,380	284,560	254,800
	20人 ～30人	4歳以上児	98,100	96,350	90,570	117,720	115,620	108,680
		3歳児	106,320	103,580	96,830	127,580	124,300	116,190
		1、2歳児	167,600	158,030	144,580	201,120	189,630	173,480
		乳児	250,480	231,260	208,340	300,580	277,510	250,010
	31人 ～40人	4歳以上児	79,390	76,740	71,710	95,260	92,090	86,050
		3歳児	87,600	83,970	77,970	105,130	100,750	93,560
		1、2歳児	148,880	138,420	125,720	178,670	166,100	150,860
		乳児	231,770	211,660	189,480	278,110	253,990	227,380
	41人 ～50人	4歳以上児	76,510	73,850	69,580	91,810	88,610	83,500
		3歳児	84,720	81,070	75,840	101,660	97,290	91,010
		1、2歳児	146,000	135,520	123,590	175,190	162,630	148,310
		乳児	228,870	208,760	187,350	274,650	250,510	224,820
	51人 ～60人	4歳以上児	67,550	65,000	61,280	81,050	78,000	73,530
		3歳児	75,770	72,220	67,540	90,920	86,660	81,050
		1、2歳児	137,040	126,670	115,290	164,450	152,000	138,340
		乳児	219,930	199,910	179,050	263,910	239,890	214,860
61人～	4歳以上児	61,210	58,720	55,230	73,450	70,460	66,270	
	3歳児	69,420	65,950	61,490	83,310	79,130	73,780	
	1、2歳児	130,700	120,400	109,240	156,830	144,480	131,080	
	乳児	213,570	193,630	173,000	256,290	232,370	207,600	

出典：児童育成協会 企業主導型保育事業助成要領

すでにお伝えしたポイントは多くの事業者様がつまづくところであり、弊社としては今まで56件の企業主導型保育所の開設をお手伝いさせていただいた結果のノウハウと具体的方法を当日お伝えいたします。

ご参考までに、過去弊社でご支援させていただいたお客様の声を一部掲載させていただきます。



誌上インタビューNo.1

社会福祉法人 大阪誠昭会 理事長 田中 啓昭 様

1. なぜ企業主導型保育所をつくろうと思ったのか

女性に特有なライフステージ上の障壁を、個人単位でカバーするに任せるのではなく、会社組織として担うことができないのか。能力の問題ではない、女性特有の問題に正面から取り組み、やる気能力のある人材の離職を防ぐためです。

加えて新卒採用等にも効果的に長く勤めることができる施設であるということを根付かせるためでもあります。

また、当法人特有の関連施設(もくれん保育園)との関係性のもと、本体の施設のサテライト的な役目を持たせ、法人としての経営の安定化を図ることも目的としています。

2. なぜ船井総研に依頼をしてくださったのか

①抜群の情報量と的確な支援

②施設を作るだけでなく、作った後の展開も含めて支援いただくため

3. 認可やこども園と比較をして、どんなことに苦労されたか

特段苦労はありません。認可園や認定こども園移行に比べると格段に申請等は取り組みやすい印象があります。人材採用も比較的しやすい印象です。

ただし、認可園や認定こども園を運営している法人ならば、その職員と企業主導型の職員との業務量や内容は圧倒的に違いがあるので、職員の階層等のラベリングに苦労します。

4. 効果としてどのようなことがあったか(または期待されるか)

本体の園(もくれん保育園)に入園できない子どもが、他の認可保育園の内定をけて、企業主導型に入園されたこと。(本体をもれた園児の受け皿としての役割)

また、保育園や認定こども園は3歳からの入園はずいぶん少ない傾向だが、企業主導型から2歳児を卒園すると、本体の3歳児クラスに入園するというグループ内循環も期待できます。

さらに、職員が子どもが生まれても選択できる選択肢が増えることで、多少なりとも離職を防ぐ効果が期待できます。



誌上インタビューNo.2

社会福祉法人 清見福祉協会

せいけんじこども園 副園長

慈氏佳世子 様

1. なぜ企業主導型保育所をつくろうと思ったのか

元々は、こども園の職員がパートに変わらなくてもいいように、隣町に放課後児童クラブをつくりました。こちらの職員が産休育休後復帰するために、小さくても放課後児童クラブのそばに保育園を作りたいと思ったためです。

2. なぜ船井総研に依頼をしてくださったのか

上記のようなことをしたい時に、スピード感をもってすぐ作りたかったので、企業主導型保育事業しかないことが船井総研の勉強会の中でわかりました。そこで、思い立った時に締め切りに間に合うようにするためには、たくさん企業主導型保育所を立ち上げた船井総研さんでないとできないと思ったからです。

3. 認可やこども園と比較をして、どんなことに苦労されたか

まだよくわかってないことも多いのですが、全てWEBでの申請も合理的で良いように思います。わからなくて困ることも、船井総研さんにお尋ねするとすぐ教えてくださるため、むしろ早く解決します。うちで決められることも多く、認可外も良いものだと思います。

4. 効果としてどのようなことがあったか(または期待されるか)

職員確保には役立つと思います。特にうちのような過疎地で有資格者に応募してもらったり、公立保育所でなくうちに就職したいと思ってもらえたりしている実感があります。

レポートをお読みいただいた理事長・園長様への特別なご案内



保育園・幼稚園・こども園様限定 企業主導型保育事業 開設セミナー

今年度最初で最後の開催！1日限り30法人様限定セミナー
2018年4月23日（月） 東京会場

ここまでレポートをお読みいただきありがとうございました。

今まで保育園、幼稚園、こども園を運営されてきている法人様であれば、企業主導型保育所の立ち上げはそう難しいものではないかもしれません。しかしながら、最短で事業を成功させるためには、力をかけるべきポイントに専念し、スピード感を持って成果を出すことが必要だと考えます。そうしていくことで、今後のさらに高まる保育士不足・採用難に備え、自園で働きたいという優秀な人材を採用していくことができるのです。また、すでに働いている保育士さんでこれから出産を迎えられる方にとっても、不安なく戻ってこられる環境が整備されていることは非常に安心のできることです。

今回のセミナーは誌上でもご紹介した社会福祉法人永寿荘の永嶋副理事長にご登壇いただき、企業主導型保育所の立ち上げから本体の採用、現在までの経緯をお話いただきます。

平成30年度の申請はもう間もなく始まる予定です。

今年度の申請はこの機会を逃すと難しいことが予想されます。すぐに事業準備を開始できるよう、理事長、園長先生ご本人がセミナーにご出席されることをお勧めします。

当日セミナーでお伝えする内容 ～全20テーマ～

1. 業界の最新動向
2. 企業主導型保育事業の最新情報公開
3. 今後どうなる？企業主導型保育事業の今後を予算から考える
4. 保育士・幼稚園教諭のための「保育所」の作り方とは？
5. なぜ今幼稚園保育園こども園が企業主導型を作るべきなのか？本園との相乗効果は？！
6. 永寿荘が企業主導型保育事業に参入してよかったこと
7. 永寿荘の企業主導型保育所大公開
8. 採用での成功と失敗
9. 実際に運営してみて分かった、認可やこども園との違いとは？
10. 徹底解説！企業主導型保育事業の申請に必要な条件とは
11. 企業主導型保育事業の電子申請はこうなっている！
12. 企業主導型保育事業の採択不採択の分かれ道、事業担当者の選定方法
13. 成功している園とそうでない園の違いとは？！
14. どんな人材を採用すべきか？
15. 採用はどんな方法で行うのか？
16. どんな物件でやるべきか？物件選定基準
17. 加算項目の詳細説明！企業主導型保育事業の加算のポイント
18. 企業主導型保育事業特有の図面のポイントとは？
19. 企業主導型保育所の保育料設定はこうしていく！
20. 企業主導型保育所の収支シミュレーションを大公開！

講師紹介

第一講座：保育業界の動向と企業主導型保育事業の最新情報大公開



株式会社船井総合研究所 保育・教育支援部
保育チーム チームリーダー マーケティングコンサルタント 伊藤 沙穂理

新卒で船井総研に入社後、採用や評価制度、研修を主としたマネジメント支援をさまざまな業種で実施。保育業界においては、保育園の立ち上げを中心にコンサルティングを行い、認可・認可外ともに立ち上げ経験を持つ。また、立ち上げ後の職員フォローとして女性目線でのサポートにも定評がある。近年は評価制度構築運用、企業主導型保育所の立上げ、開園後の園児募集や職員マネジメントなど、幅広くコンサルティングを行っている。

第二講座：＜スペシャルゲスト＞企業主導型保育所を活用して応募総数76名を集められたワケ



社会福祉法人永寿荘 学校法人永嶋学院 副理事長 永嶋 正史氏

埼玉県さいたま市で介護事業と保育事業を行う。保育事業では2007年にさいたま市でおうぎの森保育園を開園、2012年には公立保育所の民営化で東京都板橋区でさいわい保育園を認可保育所を2園運営する。また、学校法人では、2010年に埼玉県上尾市のつつじが丘幼稚園を運営開始。2017年4月には幼保連携型認定こども園として運営を行っている。

第三講座：成功事例とその具体的なポイント



株式会社船井総合研究所 保育・教育支援部 保育チーム 西村優美子

京都大学大学院を卒業後、船井総合研究所へ入社。学生時代に保育士資格を取得し、育児の調査研究を行ったり、実際に保育補助として働いたりするなど、業界に対する知識を深めてきた。入社後は、保育所の立ち上げや保育士採用支援に従事する。近年は、企業主導型保育事業の立ち上げにも多く関わっている。

第四講座：まとめ講座

保育園・こども園向け 企業主導型保育事業開設セミナー

開催要項

日時・会場	2018年4月23日(月) 株式会社 船井総合研究所 東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル21階 <small>※諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。また、最少催行人員に満たない場合、中止させていただく場合がございます。尚、中止の際、交通費の払戻し手数料等のお支払いはいたしかねますので、予めご了承下さい。</small>	JR 「東京駅」 丸の内北口 より 徒歩 1 分	申し込み締め切り日 4月20日(金)17:00まで	開催時間 13:00 ▼ 17:00 受付12:30より
受講料	一般企業：(一名様) 30,000円(税抜) (32,400円(税込)) 会員企業：(一名様) 24,000円(税抜) (25,920円(税込)) ※お振込みの際は税込金額にてご入金をお願いいたします。	●ご入金の際は、税込金額でのお振込みをお願い致します。 ●受講料のお振込みは開催日の一週間前までにお願致します。 ●ご参加を取り消される場合は、開催日より3営業日(土日祝日を除く)前の17時までに電話にて下記申込み担当者までご連絡下さいませお願いいたします。以降のお取り消しの場合は参加料の50%を、当日及び、無断欠席の場合は100%のキャンセル料を申し受けますのでご注意ください。 ●会員企業とは、FUNAIメンバーズPlus・各種研究会にご入会中の企業様です。 ●FUNAIメンバーズPlusにご入会中の企業様は会員価格にてご参加いただけます。(無料お試し期間を除く)		
お申込方法	下記のFAX送信用お申込み用紙をご利用下さい。 お申込みを頂きました後、郵便にて 受講票と会場の地図 をお送りいたします。万が一、1週間前までにお手元に届かない場合は、下記担当者までご連絡下さい。			
お振込先	セミナーご参加料は下記の口座に直接お振込み下さい。 三井住友銀行(0009)近畿第一支店(974)普通 No.5785151 口座名義:カ)フナイノウゴウケンキユウシヨ セミナーグチ お振込口座は当セミナー専用の振込先口座でございます。 ※お振込手数料はお客様の負担とさせていただきます。			
お問い合わせ	明日のグレートカンパニーを創る 株式会社 船井総合研究所 TEL 0120-964-000 (平日9:30~17:30) FAX 0120-964-111 (24時間対応) ●お申し込みに関するお問合せ: 時田 ●内容に関するお問合せ: 伊藤(沙)			



※受講票の発送をもってセミナー受付とさせていただきます。

【事務処理用QRコード】

お問い合わせNo. S029284	保育園・こども園向け企業主導型保育事業開設セミナー 【ご記入欄】	FAX:0120-964-111 担当者: 時田	
FAXお申込用紙			
ご参加会場	東京会場 4月23日(月)		
フリガナ	貴園の現状	フリガナ	
法人名	<input type="checkbox"/> こども園を運営している <input type="checkbox"/> 幼稚園を運営している <input type="checkbox"/> 保育園を運営している	代表者	
所在地	〒 -	(役職:)	
		代表TEL:	
		代表FAX:	
フリガナ	所属・役職	携帯電話:	
連絡担当者		E-mail:	
参加者氏名	所属・役職	参加者氏名	所属・役職
フリガナ		フリガナ	
フリガナ		【園児数】	人
今回のセミナーは「講師による個別経営相談(後日)」がセットになっていますので、安心して貴園に沿った実施プランを作り上げることが可能です。			
■このセミナーに参加して個別に相談したい内容をご記入ください。			
弊社会員組織(ご入会中の弊社研究会があれば○印をお付け下さい) ●FUNAIメンバーズPlus ●その他各種研究会(研究会)			

【個人情報に関する取り扱いについて】

- 申込用紙に記載されたお客様の情報は、セミナーのご案内といった船井総研グループ各社の営業活動やアンケート等に使用することがあります。(ご案内は代表者様宛にお送りすることがあります)法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。
- お客様の情報管理につきましては船井総研グループ全体で管理いたします。詳しくはホームページをご確認ください。
- セミナーのご案内時に、いただきました住所・貴社名・部署・役職・ご担当者氏名を船井総研グループが個人情報の管理について事前に調査した上で契約しましたダイレクトメール発送代行

会社に発送データとして預託することがございます。

- 必要となる情報(会社名・氏名・電話番号)をご提供いただけない場合は、お申込のご連絡や受講料の発送等ができない等、お手続きができない場合がございます。
- お客様の個人情報に関する開示、訂正、追加、停止又は削除につきましては、船井総研コーポレートリレーションズ・顧客データ管理チーム(TEL06-6232-0199)までご連絡ください。

【個人情報に関するお問い合わせ】
 株式会社船井総合研究所 総務部法務課(TEL03-6212-2924)



ダイレクトメールの発送を希望しません □
 ※ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、☑を入れて当社宛にご連絡ください。